

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 信州・長野県観光協会 (野市大字南長野字幅下692-2)		代表者	理事長 野原 莞爾	
設立根拠	整備法	設立年	昭和35年	県所管部局 (課)	観光部(観光企画課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和35年:社団法人長野県観光開発公社設立 ・昭和44年:社団法人長野県観光連盟設立 ・平成13年:社団法人長野県観光開発公社と社団法人長野県観光連盟とを統合し、社団法人長野県観光協会発足 ・平成16年:社団法人信州・長野県観光協会に名称変更(現在に至る)				
長野県の豊かな自然環境を生かし、多様化する観光志向に対応できる環境の整備、観光客の誘致、国際観光の推進及び県産品の販路拡大等を行うことにより、観光関連産業の振興を図り、もって地域経済の活性化及び地域文化の向上に資する。					
具体的な事業内容 ・県の内外からの誘客を促進するための各種プロモーション活動 ・海外からの誘客を促進するための各種プロモーション活動(インバウンド事業) ・WEBサイト等を活用した観光情報の発信 ・県外観光情報センターの運営、県産品の販売 ・市町村等の要請に基づく観光施設の整備					
事業執行状況を示す主な指標 ・県外観光情報センター来訪者(人) H21:140,096 / H22:149,280 / H23:157,433 ・県産品販売(千円) H21:8,397 / H22:8,866 / H23:10,707 ・観光施設整備(千円) H21:208,467 / H22:なし / H23:16,761 ・スノーキッズ倶楽部会員(人) H21:23,204 / H22:22,352 / H23:23,708 ・信州なび助会員登録者(人) H21:3,729 / H22:14,790 / H23:17,790 ・別荘分譲(区画) H21:なし / H22:4区画販売 / H23:6区画販売					
基本財産(円)	124,450,000	うち県の出 捐額(円)	100,000,000	県出捐率 (%)	80.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・(株)八十二銀行 4.0% ・県バス協会 4.0% ・中部電力 2.4%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成23年度当初現在

役員数	年 度		H20	H21	H22	H23	
	役員数	常 勤		1	1	2	2
うち県職員			0	1	1	1	
職員数	非 常 勤		20	20	17	17	
	うち県職員		3	3	2	2	
職員数	常 勤		16	14	15	13	
	うち県職員		5	4	4	4	
常勤職員計			17	15	17	15	
非常勤職員計			34	38	34	34	
県職員計(非常勤役員除く)			5	5	5	5	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	7,160	職員平均年齢	46	職員の平均年収(千円)	3,957

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	276,900		(313,850)		県 費 受 入 状 況	補助金	7,160		(49,450)	
	経常費用(B)	330,869		(362,544)			事業費	0		(0)	
	経常損益(A)-(B)	53,969		(48,694)			運営費	7,160		(49,450)	
	当期損益	50,422		(31,063)			交付金	0		(0)	
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	20.0	(21.4)	正味財産比率	91.3	(92.0)	負担金	62,077		(77,536)	
	経常比率	84.9	(91.4)	流動比率	275.1	(294.5)	委託料	53,596		(54,976)	
	人件費比率	24.3	(31.0)	固定比率	101.1	(100.4)	貸付金	0		(0)	
	管理費比率	36.6	(41.4)	固定長期適合率	94.9	(94.8)	出捐金	0		(0)	
	事業支出伸び率	8.7	(2.0)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0		(0)	
	補助金等比率	47.0	(60.4)				人件費関係費 用(再掲)	7,160		(49,450)	

民間(NPO含む)との競合状況

・当協会は、長野県全域の観光情報の総合的かつ継続的な情報提供あるいは案内サービスが可能であるとともに、市町村等と連携した効率的で効果的な誘客宣伝活動を行うことができる唯一の団体であり、競合しない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	団体の自立的な運営
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H19年度～	県(観光部)との役割分担等の検討	H19年4月	県「観光部」設置に伴い、県からの派遣職員を13名から5名に減員
H20年度～	「観光立県長野再興計画」に基づく自立的運営事業の展開	H20年4月～	H21年度からの会費負担復活について会員に説明
		H21年4月～	会費負担を復活し、会費による観光振興事業を実施
H25年4月1日	「一般社団法人」設立登記(予定)	H22年5月～	新公益法人化検討会議を設置し、公益法人制度改革への方向性について検討
		H23年3月29日	「一般社団法人」(非営利型)への移行を目指すことを総会において議決・承認
		H23年4月1日～ H23年5月～	県経営者協会観光委員長 野原氏が理事長に就任 新公益法人化検討会議において定款等の具体的検討
		H24年3月27日	「一般社団法人」移行後の機関設計と定款を総会において議決・承認
		H24年8月	申請書を内閣総理大臣に提出(予定)
		H25年3月	「一般社団法人」移行認可(予定)

経営計画等の策定状況	・一般社団法人化の検討において、将来に向けた収益事業の拡充に加え、現行の事業内容や職員配置の見直しも勘案して長期的な収支シミュレーションを行った。その結果、公益目的支出計画の実施期間を[40年]とし、H63年度末に、理論値で公益目的財産額が零(ゼロ)になるとした。
情報公開の取組状況	・「情報公開要綱」に基づき、県に準じて公開(H14年4月1日～) ・事業計画書、事業報告書、予算書、決算書を当協会ホームページで公表(H19年1月～)
公益法人制度改革への取組状況	・H22～23年度に「新公益法人化検討会議」を設置し、一般社団法人移行後の機関設計や定款案のほか、当協会の役割や新たな事業展開についても検討いただいた。その検討結果を踏まえ、H24年3月27日の総会において、移行後の機関設計と定款が議決・承認された。

監査等結果	[H23包括外部監査結果] 改革基本方針の「効率的」「自立的」等の定義が明確でないため、自主財源の目標額や経常費用の目標値等を設定して改革への進捗状況等をモニタリングする等の必要がある。 / 県負担金事業において、人件費相当額の一定割合を県が負担するなど、実態を踏まえた見直しを図ることが望ましい。 / 人材面において「自立的な組織体制」が構築できているとは到底言えず、プロパー職員の採用・配置・研修など人材育成計画を作成する必要がある。県は、派遣職員数の将来的な目標値等を定めることが望ましい。 / 協会の財務状況は赤字が慢性化しており、現行の組織体制や実施事業を抜本的に見直さない限り、組織の長期的な存続は不可能である。どの程度の「自立的な運営」を求めめるのか、再度の検討が望ましい。 / 県負担金事業の負担金に一定割合の人件費を加味することも検討の余地はあるが、県は対象事業を絞り込み負担金総額の抑制を図ることも重要である。 / 将来の試算によると近い将来(H38年度)債務超過に陥ることが見込まれ、収入増加策の検討に加え、人件費も含め経費の削減等を行う必要がある。また、実効性ある収益事業の創設と再構築を早急に検討し、実行に移す必要がある。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・「観光振興事業会計」に係る収益事業が脆弱なこと及び県と連携して行う観光振興事業費(県負担金)に担当する協会職員分の人件費が算入されていないことなどから、毎年、正味財産を取り崩している。 ・「施設事業会計」においても、近年、市町村の施設整備事業の受託が減少傾向にあり、十分な収益を上げられていない。 一般社団法人化に向けて協会の組織体制や実施事業の見直しを図るほか、実効性ある新たな収益事業に順次着手する。再生可能エネルギーを用いた観光施設整備支援を市町村に働き掛け、観光施設整備事業の利用を促進する。高瀬別荘地の温泉供給施設等の、H27年4月の大町市への移管・寄附に向けて工事を進める。	[県記載欄] ・7年連続して赤字決算であり、今後も赤字の状況は続くと思われる。 ・一般社団法人への移行に合わせ、新たな収益事業の拡充や事業内容の見直し、大規模な歳出削減など抜本的な構造改革の早急な検討と実施が必要である。 ・観光協会の上記自助努力・自己改革による効率化を前提に、県負担金事業に係る人件費の負担のあり方など、県の関与、支援について今後検討する。
--------	---	--

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名: 社団法人 信州・長野県観光協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	324,433	313,850	276,900
	うち基本財産運用益	991	1,028	857
	うち受取会費	32,862	32,922	32,959
	うち事業収益	98,155	90,349	113,030
	うち受取補助金等	192,425	189,551	130,054
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	48,667	49,450	7,160
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	355,394	362,544	330,869
	うち事業費	205,930	212,378	209,734
	うち公益事業費	78,574	77,539	66,232
	うち給料手当			
	うち管理費	149,464	150,165	121,135
うち役員報酬				
うち給料手当	108,808	112,487	80,555	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	30,961	48,694	53,969	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	1	17,631	5,850	
経常外費用 (E)	4,928		2,303	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	4,927	17,631	3,547	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	35,888	31,063	50,422	
一般正味財産期首残高 (H)	0	0	0	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	35,888	31,063	50,422	
指定増減正味の部	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)			
	指定正味財産期首残高 (K)			
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)			
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	35,888	31,063	50,422
	正味財産期首残高 (N)	1,765,301	1,729,413	1,698,350
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,729,413	1,698,350	1,647,928

貸借対照表

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資産	流動資産	154,297	140,898	139,224
	うち現金預金	61,047	74,997	82,264
	固定資産	1,731,609	1,704,957	1,665,718
	基本財産	124,450	124,450	124,450
	うち土地			
	うち投資有価証券	124,289	124,442	124,432
	特定財産	92,994	99,674	106,409
	うち退職給与引当資産	92,994	99,674	106,409
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	1,514,165	1,480,832	1,434,859
	資産合計	1,885,906	1,845,855	1,804,942
負債	流動負債	63,499	47,841	50,615
	うち短期借入金			
	うち未払金	56,246	34,351	40,961
	固定負債	92,994	99,664	106,399
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	92,994	99,664	106,399	
	負債合計	156,493	147,505	157,014
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,729,413	1,698,350	1,647,928
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
	正味財産合計	1,729,413	1,698,350	1,647,928
	負債及び正味財産合計	1,885,906	1,845,855	1,804,942